

平成 23 年度税制改正（租税特別措置）要望事項（**新設**・拡充・延長）

（厚生労働省）

制 度 名	新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築のための 税制上の所要の措置 （※内閣府、文部科学省と共同要望）	
税 目	所得税、法人税、登録免許税、相続税、贈与税、消費税、印紙税、地 価税その他の関連する税目・国税徴収法等	
要 望 の 内 容	<p>○ 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成 21 年 12 月 8 日閣議決定）に基づき、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築を進めるため、平成 22 年前半を目処に基本的な方向を固め、平成 23 年通常国会までに所要の法案を提出するとされた。</p> <p>○ これを受け、平成 22 年 1 月 29 日に、関係閣僚を構成員とする「子ども・子育て新システム検討会議」が設置され、子ども・子育て新システムの議論が進められ、6 月 29 日に、全閣僚で構成する少子化社会対策会議（会長：内閣総理大臣）において「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」が決定された。</p> <p>※子ども・子育て新システムについては、平成 23 年通常国会に法案を提出、平成 25 年度の施行を目指す。</p> <p>○ 「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」においては、事業ごとに所管や制度、財源が様々に分かれている現在の子ども・子育て支援対策を再編成し、幼保一体化を含め、制度・財源・給付について、包括的・一元的な制度を構築するとされており、これを踏まえ、必要となる税制上の所要の措置を講じることを要望する。</p>	
	平年度の減収見込額 （制度自体の減収額）	ー 百万円 （ ー 百万円）

<p>新設・拡充又は延長を必要とする理由</p>	<p>(1) 政策目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、出産・子育て・就労の希望がかなう社会を実現することが必要である。</li> <li>○ また、子ども・子育てを社会全体で支援するために、事業ごとに所管や制度、財源が様々に分かれている現在の子ども・子育て支援対策を再編成し、幼保一体化を含め、制度・財源・給付について、包括的・一元的な制度を構築する。</li> </ul> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>現在の子ども・子育て支援対策を再編成し、幼保一体化を含め、制度・財源・給付について、包括的・一元的な制度を構築することとしており、社会全体で子どもと子育てを支える体制を実現するためには、新システムの子ども・子育て支援対策について、税制上の所要の措置を講じることが必要である。</p>											
<p>今回の要望に関連する事</p>	<p>合理性</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="544 1200 703 1469"> <p>政策体系における政策目的の位置付け</p> </td> <td data-bbox="707 1200 1482 1469"> <p>基本目標Ⅵ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること</p> <p>施策目標 2 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること</p> <p>2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 1473 703 1621"> <p>政策の達成目標</p> </td> <td data-bbox="707 1473 1482 1621"> <p>幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築を進めることにより、社会全体で子ども・子育てを支える体制を実現する。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 1626 703 1742"> <p>租税特別措置の適用又は延長期間</p> </td> <td data-bbox="707 1626 1482 1742"> <p>—</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 1747 703 1863"> <p>同上の期間中の達成目標</p> </td> <td data-bbox="707 1747 1482 1863"> <p>—</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 1868 703 2114"> <p>政策目標の達成状況</p> </td> <td data-bbox="707 1868 1482 2114"> <p>—</p> </td> </tr> </table>	<p>政策体系における政策目的の位置付け</p>	<p>基本目標Ⅵ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること</p> <p>施策目標 2 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること</p> <p>2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること</p>	<p>政策の達成目標</p>	<p>幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築を進めることにより、社会全体で子ども・子育てを支える体制を実現する。</p>	<p>租税特別措置の適用又は延長期間</p>	<p>—</p>	<p>同上の期間中の達成目標</p>	<p>—</p>	<p>政策目標の達成状況</p>	<p>—</p>
<p>政策体系における政策目的の位置付け</p>	<p>基本目標Ⅵ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること</p> <p>施策目標 2 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること</p> <p>2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること</p>											
<p>政策の達成目標</p>	<p>幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築を進めることにより、社会全体で子ども・子育てを支える体制を実現する。</p>											
<p>租税特別措置の適用又は延長期間</p>	<p>—</p>											
<p>同上の期間中の達成目標</p>	<p>—</p>											
<p>政策目標の達成状況</p>	<p>—</p>											

	有効性	要望の措置の適用見込み	—
		要望の措置の効果見込み(手段としての有効性)	幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築を進めることにより、社会全体で子ども・子育てを支える体制を実現することができる。
	相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	保育サービス事業等に対する現行の税制上の特例措置
		予算上の措置等の要求内容及び金額	(未定)
		上記の予算上の措置等と要望項目との関係	
要望の措置の妥当性	幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築を進めることにより、社会全体で子ども・子育てを支える体制を実現することができる。		
これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項	租税特別措置の適用実績	—	
	租税特別措置の適用による効果(手段としての有効性)	—	
	前回要望時の達成目標	—	
	前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—	

これまでの 要望経緯	—
---------------	---